

令和2年度新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う
福岡市一般不妊治療費助成事業における所得要件の特例措置申込書

令和 年 月 日

一般不妊治療費助成事業の申請日		令和 年 月 日
	夫	妻
(フリガナ) 氏 名	()	()
生年月日	年 月 日(歳)	年 月 日(歳)
連絡先		
住 所		
上記住所と異なる場合	夫・妻	
特例措置の内容	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症に伴う所得急変(推定所得)(夫 ・ 妻) <input type="checkbox"/> 治療延期により令和2年5月末までに申請が出来なかった場合(前々年所得)	

※特例措置により再計算した夫婦の合計所得が730万円未満の場合に、支給要件を満たすものとして、支給認定を行います。

<新型コロナウイルス感染症に伴う所得急変(推定所得)>

新型コロナウイルス感染症の拡大を理由として所得に急変が生じた場合については、令和2年2月以降、申請月までのうちの任意の1ヶ月の収入、賞与等の推計をベースに所得判定を行います。

※個人事業主等の場合は給与所得者に準じた取り扱いとします。

※新型コロナウイルス感染症の拡大により離職した者等については、離職日等までの収入により判定を行います。

○必要な添付書類 ※特例を受ける対象者の方の分が必要です。

【所得急変前の所得内容を証する書類】

令和2年度 所得証明書(課税・非課税証明書)

【所得急変後の推計所得を証する書類】

・給与所得者

会社作成の給与見込、計算の対象月(令和2年2月以降の任意の1か月)の給与明細、賞与等の明細

勤務する会社等が定める賃金規定・賞与等の支給方針等

・個人事業者

2019年分の確定申告書第一表の控え

青色申告を行っている場合)所得税青色申告決算書の控え

計算の対象月(令和2年2月以降)の月間事業収入がわかるもの

・離職者等(令和2年2月以降のものに限る。)

離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書、破産宣告通知書、廃業等届出

令和2年1月から離職日等までの収入を証する書類

<治療延期により令和2年5月末までに申請が出来なかった場合(前々年所得)>

令和2年6月1日から令和3年3月31日に申請を行う場合の所得要件については、令和元年の所得により判定を行います。新型コロナウイルス感染症の拡大を理由として、治療の延期を行った結果、5月末までに申請ができなかった場合、前々年所得(平成30年)による申請も認めます。

○必要な添付書類 ※ご夫婦の分が必要です。

令和元年度 所得証明書(課税・非課税証明書)